

公の施設の指定管理者管理運営状況評価結果

1. 基本情報

評価対象年度	2015年度		
施設名	町田市授産場		
所在地	町田市忠生3-6-22		
施設ホームページURL			
指定管理者名	社会福祉法人 まちだ育成会	法人番号	3012305000456
指定管理者所在地	町田市山崎町1214番地1		
指定期間	2015年4月1日～2020年3月31日		
所管部課	地域福祉部障がい福祉課	問合せ先	042-724-2147
利用料金制	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 併用 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	選考方法	<input type="checkbox"/> 公募 <input checked="" type="checkbox"/> 非公募

2. 施設概要

設置目的	働く意欲がありながら就職が困難な者に、働く場と仕事を提供することにより日々の生活に生きがいを与え、センターの諸事業を通じて社会生活に必要な能力を開発し、もって就職と生活の自立を図ることを目的とし、設置された。
設置根拠法令・条例	町田市授産センター条例
施設概要	<p>【施設概要】</p> <p>名称:町田市授産場 敷地面積:1999.93㎡(東京都との無償貸付契約) 構造:鉄筋コンクリート造2階建て 建物面積:550.62㎡(2階授産場部分) 施設開設年月日:1981年5月</p> <p>【事業概要】</p> <p>(1)一般就労の困難な高齢者(60歳以上)等に就労の場を提供する。 (2)所員の作業実績に基づき工賃を支払う。 (3)所員の健康の保持や生きがいづくり等の支援を行う。</p>

3. 昨年度の課題

内容	利用者の平均年齢が80.3歳と高齢化したことにより、作業の確保や利用者の健康管理についての問題が発生しているが丁寧に対応している。引き続き高齢化する利用者への対応を検討していく必要がある。
----	--

4. 総合評価及び所見

総合評価	B 【総合評価基準】 A:良好である B:要求水準達成 C:良好ではない D:大きな課題がある S:Aのうち実施内容が特に優れている
所管課総合所見(特筆すべき点(Sの場合必須)、昨年度の課題への対応等)	利用者の高齢化に伴う、作業の確保や利用者の健康管理といった問題が発生しているが適切に対応している。昨年度実施していなかった利用者アンケートを行ったこと、職員の研修は法人内外のものに出席するなど、サービスの質を向上させていくための積極的な取り組みが見られている。施設の運営管理、法令順守については、業務仕様書、基本協定書、年度協定書に基き履行されており、全般的には市の要求水準を満たしている。
指定管理者所見(補足説明・アピール・未達成項目の改善策等)	ご利用者の平均年齢が80.3歳(2016年3月31日現在)となり、超高齢化しています。健康面における対応が増え(体調不良による通院同行、受診の促し等)、作業時間を午前中のみとする等、個別の対応をしています。作業面についても、ご利用者にできる作業が限られてしまっているため、作業の確保も難しくなっています。そのため、民間業者だけでなく、法人内施設の自主製品作業を一部請け負い、作業の確保に努めています。人員配置についても、作業品質の確保が最優先となるため、職員による作業支援、検品作業の負担は年々増加しています。その結果、品質については各業者からの信頼を受け、継続した作業を請け負うことができています。

5. サービスの質に関する評価

指標	評価基準	目標	結果	評価	評価コメント(前年度の課題・次年度への課題)
利用者満足度	A:90%以上 B:50%以上～90%未満 C:50%未満	60%	59%	B	【調査期間】 H27年 5月 【配布枚数】 13枚 【回収枚数】 12枚 【回収率】 92.3% 【調査方法】 アンケート方式 利用者アンケートは外部の第三者評価機関によって行った。

指定期間内における実績(単位:%)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
目標値	60	60	60	60	60
実績値	59				
達成率	98%				

指標	評価基準	目標	結果	評価	評価コメント(前年度の課題・次年度への課題)
職員研修回数	A:10回以上 B:7回以上～9回以下 C:6回以下	10回	9回	B	感染症対策研修等、法人内の研修を行っている。また、認知症サポーター養成講座や救命講習など、職員個別による外部研修への参加も推進している。

指定期間内における実績(単位:回)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
目標値	10	10	10	10	10
実績値	9				
達成率	90%				

指標	評価基準	目標	結果	評価	評価コメント(前年度の課題・次年度への課題)
自主事業開催回数	A:5回以上 B:4回 C:3回以下	5回	8回	A	職員と利用者の交流を目的とした行事を開催している。季節行事、及び日帰り旅行等。

指定期間内における実績(単位:回)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
目標値	5	5	5	5	5
実績値	8				
達成率	160%				

サービスの質に関する総合評価	所管課所見
B	昨年度実施していなかった利用者アンケートを行ったこと、職員の研修は法人内外のものに出席するなど、サービスの質を向上させていくための積極的な取り組みが見られている。適度に行事を開催し、利用者や職員の交流を図っている。

【サービスの質に関する評価基準】 A:良好である B:要求水準達成 C:良好ではない

6. 業務履行状況の確認

大項目	小項目	要求水準	履行状況	適否	判定コメント
平等利用の確保	施設の設置目的に沿ったサービスを平等に提供しているか	個別支援計画の作成	年度初めに利用者個別に計画を作成している	適	ヒアリングにより確認。利用者個別のフェースシートを作成している。
	利用者からのモニタリングを実施しているか	利用者アンケート及び会議	利用者との面談時にアンケートを行っている。また、職員と利用者の会議も行っている。	適	ヒアリングにより確認。利用者からのアンケート・面談は十分に実施されている。また、作業環境等について利用者と会議を行うことで利用者の意見を聞く機会を設けている。
施設の運営方針	施設機器の安全確認・保守点検	各種点検の実施	昇降機点検:月1回 消防設備点検:年2回 電気保守点検:年6回 水質検査:年1回 冷温水機点検:年2回 貯水槽清掃:年1回	適	事業報告書・各種点検の報告書により実施を確認。
	施設と法人本部の連携	法人本部との課題共有	経営会議、運営会議を毎月行い、法人本部と連携している。	適	ヒアリング、会議録、会議の次第等により確認。
自主事業	自主事業の実施	自主事業の開催(年4回の実施)	利用者参加ツアーの実施他、8回実施	適	事業報告書、ヒアリングにより確認。
	利用者支援	一人ひとりに適した支援がされているか	毎朝バイタルチェック実施。作業支援体制は利用者2名に職員1名程度	適	事業報告書、ヒアリングにより確認。
個人情報公開・個人情報保護	情報公開体制	情報公開規程の整備	整備済み	適	ヒアリングにより確認。諸規定の整備により情報公開体制は整備されている。
	適切な取扱	施錠された書棚で保存	施錠管理。個人情報データにパスワード付与	適	ヒアリングにより確認。アクセス権の設定により、権限者にのみ閲覧許可(データ管理)
苦情対応	事故トラブルの未然防止	ヒヤリハット台帳の作成	ヒヤリハットの検証・分析を行い、対応策を検討している	適	事業報告書・ヒアリングにより確認。
	苦情対応記録	苦情発生の抑制と迅速な対応	相談ポストを設置し、確認を行っている	適	事業報告書により確認。苦情があった場合の対応方法が整備されている。
危機管理	災害・防犯への備え	年2回以上の訓練実施	年2回実施した。内1回は炊き出し訓練を行った。	適	事業報告書により確認。
	各種保険への加入	傷害保険への加入	傷害保険加入済み	適	保険証書により加入を確認した。
人的安定性	職員研修	年間9～10回の実施	年9回の実施	適	事業報告書・ヒアリングにより確認。法人内部で行う研修の他、外部の研修にも職員を参加させている。
	職員配置	常勤3名以上、非常勤5名以上を配置	常勤5名、非常勤3名を配置	適	事業報告書により確認。
管理経費の縮減	経費の適正執行	業務委託の見直しによる経費削減	実施している	適	ヒアリングにより確認。業務委託は単年度契約とし、適正な価格になるよう毎年見直しを行っている。
	管理経費の縮減	節水節電	電気、ガス、ゴミ削減、昼休み消灯の実施	適	ヒアリングにより確認。

地元貢献	地域との交流	地元町内会等との交流	町内会納涼祭の手伝い、地域清掃活動への参加	適	事業報告書により確認。
	市民雇用	町田市民の割合60%以上	8名中6名が市民(75%)	適	ヒアリングにより確認。

7. 財務・収支状況の確認

(1) 指定管理事業

単位:千円

項目	2015		2016		2017		2018		2019	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	指定管理料	43,947	43,947	43,228		43,440		43,700		43,960
	利用料金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自主事業	3,900	3,889	3,200		3,000		3,000		3,000
	その他	356	382							
	施設整備費									
	財務活動									
	計	48,203	48,218	46,428	0	46,440	0	46,700	0	46,960
支出	人件費	31,570	31,109	30,681		30,940		31,200		31,460
	維持管理経費	12,377	13,065	12,547		12,500		12,500		12,500
	自主事業	3,900	3,889	3,200		3,000		3,000		3,000
	その他									
	施設整備費									
	財務活動	2,332	2,553							
	計	50,179	50,616	46,428	0	46,440	0	46,700	0	46,960
総計(収入-支出)	-1,976	-2,398	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 指定管理者本部 ※共同事業者の場合、原則として代表団体を記載する。

単位:%

	2015	2016	2017	2018	2019
経常利益率	-50.1				
負債比率	11.7				

【経常利益率(%)】経常利益 / 売上高 × 100(小数点以下第2位を四捨五入)

【負債比率(%)】負債(他人資本) / 資本(自己資本) × 100(小数点以下第2位を四捨五入)

財務状況に関する確認結果	所管課所見
適	2015年度予算において、当期末支払資金残高を2ヶ月分の運転資金とするため、流動資産を積立金とすることとした。前期末支払資金残高は8,821千円であるため、翌年度の運営には支障がないことから決算は理事会で承認されている。 法人本部経常利益については、前年度グループホーム資金を本部会計にて4,200万円を繰越、本年度グループホーム会計へ資金移動をおこなったため、大きくマイナスとなっているが、当年度末支払資金残高はプラスとなっている。以上により、問題ないと判断できる。